

# 平成21年度 京丹後市予算編成方針

---



『持続可能な財政構造』  
の構築に向けて

# 予算編成方針の特徴

年間予算の編成

「総合計画（実施計画）」、「財政見通し」との整合

「選択」と「集中」によるメリハリのある予算編成を徹底

市民協働によるまちづくりの推進

4つの健全化判断比率への対応

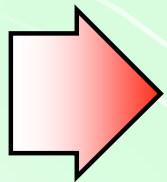
# 今後の財政見通し

## (歳入)

- 依然として自主財源 3割・依存財源 7割の財政構造
- 国における地方交付税総額の抑制
- 国庫支出金の一般財源化および交付金化
- 合併による財政の特例措置が平成27年度以降は段階的に遞減・廃止（普通交付税・合併特例事業債）
- 過疎対策事業債の発行は平成21年度が最終年度となる

## (歳出)

- 平成21年度における人件費や公債費については、行財政改革等の実施により若干減少傾向
- 生活保護費等の福祉関係扶助費や特別会計等への繰出金は増加傾向
- ブロードバンドネットワーク整備事業の本格化、保育所統合整備事業、斎場建設事業等の実施による大型の普通建設事業費の増加



市の一般財源は確実に縮小傾向にあり、財源状況はさらに厳しさを増す見込み

縮小傾向にある限られた貴重な財源を慎重に選択し、予算を編成することが不可欠

# 合併特例措置の廃止を視野

- 合併後6年目となり、『合併特例期間』もいよいよ折り返し地点
- 合併による財政の特例措置が平成27年度以降は逡減・廃止となる
- 平成27年度以降の財政運営を視野に入れて、持続可能な財政構造となるよう、取り組みを本格化

## 合併特例事業債

平成26年度まで発行可能

(充当率：95%、普通交付税算入率：元利償還金の70%)

## 普通交付税の合併算定替え

平成26年度までは今までどおり合併特例分を上乗せして交付されるが、平成27年度から平成31年度までの5年間で段階的に逡減

### 5年間の削減率

H27 0.9 H28 0.7 H29 0.5 H30 0.3 H31 0.1

普通交付税（合併特例分）の交付見込み  
[平成26年度との比較]



20年度普通交付税の合併特例分がそのまま26年度以降も確保された場合の試算

# 国府制度活用による 積極的な財源の確保

- 平成19年度から所得税の一部が市民税に税源移譲されたことにより、今まで以上に  
税収確保が重要となる。このため、市税の滞納整理については、公平性を確保する観  
点からも、より厳しく、かつ、全力を挙げて徴収に取り組む必要がある
- 国庫支出金の一般財源化または交付金化など制度変更が多くある中、国の情報を的確  
に捉え、遺漏がないようにし、円滑な事業実施のため、国の制度を熟知したうえで積  
極的に活用する。特に、道路特定財源については、その動向に注視する必要がある
- 市有財産の積極的な利活用を図るとともに、売却可能財産については、積極的に売却  
するなど、一般財源の確保に努める
- 市債に頼った事業を安易に計画せず、市債残高の削減のため、発行は極力抑制する
- 分担金および負担金、使用料・手数料については不均衡なものがあれば是正し、その  
適正化に努める

# 特徴 年間予算の編成

- 決算時の事業効果を見据えた予算編成

(当初予算) 事務事業の計画的な執行を図る年間予算を編成

(補正予算) 制度改正・国府の新規事業採択等の予算編成後の特別の事由に基づくものに限定

- 徹底した歳出規模の抑制

極めて厳しい財政状況のため、地方交付税の削減および今後の合併特例債等の市債発行に伴う公債費の増加など、将来的な財政状況を勘案して徹底した歳出規模の抑制を図る

[ 行財政改革推進計画の推進 ]

平成20年度(肉付き補正後)を下回る予算規模を目指す

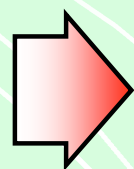
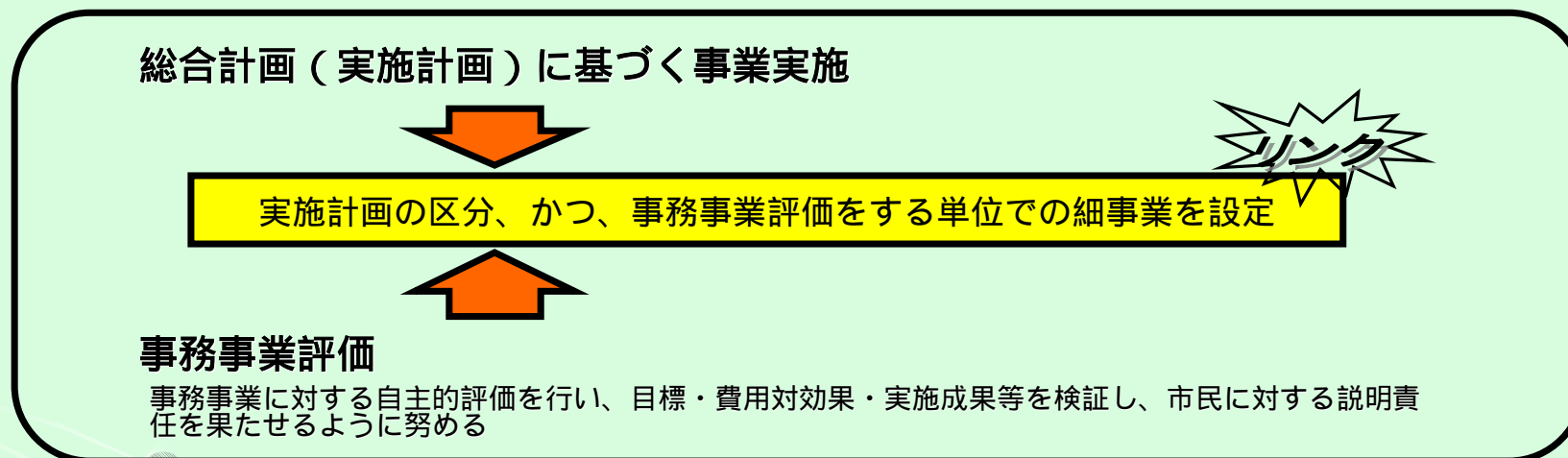
一般会計ベース 300億円以下

- 年度内執行の厳守

職員数が年々減少しているため、現体制において年度内で執行が確実に見込める事業規模(量)で予算を編成

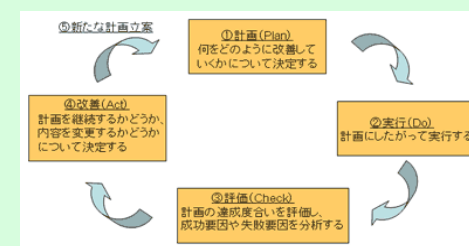
# 特徴 総合計画、財政見通しとの整合

- 総合計画に基づく事業実施と事務事業評価の連動



## 総合計画に基づく「PDCAサイクル」の確立

予算編成(P)、予算執行(D)、事務事業評価(C)、実施計画(A)



- 財政見通しとの整合

# 特徴 『選択』と『集中』を徹底

- 『選択』と『集中』によるメリハリのある予算編成を徹底（事務事業の重点化等）

既存事業の抜本的見直し（廃止・大幅縮小）

各部局における重点化事業の絞込み

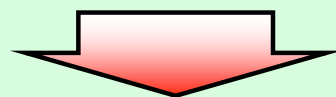


効果的な事業実施

財源の効率的配分

選択事業については、優先度・緊急度等の重要性を事業所管部局で判断

財源、事業効果（費用対効果）等の総合的な見地に基づき、優先順位をつける



予算要求に対する説明責任はもとより、他の事業を抑制しても実施する必要性を明確化



# 特徴

# 市民協働によるまちづくりの推進

- 平成21年度予算編成についても、引き続きその編成過程を公開し、財政の透明性を確保する
- 各地区からの要望事業については、行政としての説明責任をより果たしていくとともに、市民協働による予算編成をさらに推進するための取り組みを検討
- 市民と一体となった取り組みを進める中で、『行政』と『民間』の役割分担をより明確化

# 特徴 4つの「健全化判断比率」への対応

## 健全化判断比率（4つの指標）

- 第1の指標 実質赤字比率
- 第2の指標 連結実質赤字比率
- 第3の指標 実質公債費比率
- 第4の指標 将来負担比率

平成20年度決算から健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合は、『財政健全化計画』を策定しなければならない

平成19年度決算に基づく京丹後市の健全化判断比率は、4指標とも国の定める適正基準の範囲内

## 健全化判断比率への対応

- ・高金利市債の繰上償還または借換えを積極的に実施し、将来の公債費の負担増加を抑制
- ・将来負担を伴う債務負担行為については、その事業効果等を厳格に審査した上で設定するとともに、出資法人等に対する損失補償等は厳に慎む
- ・「スクラップ・アンド・ビルド」の徹底
- ・特別会計については、「独立採算の原則」を堅持し、それぞれの事業収入に応じた事業（施策）を実施するとともに、収入額の増額に努める

# その他の留意事項・特徴点など

- 地域経済再生・緊急支援の取り組み
- 新組織・機構での予算編成
- 指定管理者との協議・調整
- 京都府からの権限移譲への対応
  
- (事務的な特徴点)
  - 予算特徴的施策一覧調書の作成による重点化事業の早期把握(要求ベース)
  - 議会基本条例による政策・事業等説明資料の作成